

平成29年度佐賀市立大和中学校学校評価結果

1 学校教育目標

「思いやりの心とチャレンジ精神に満ちあふれた生徒の育成」
《相手の心になって考える》
《困難な問題や未経験に挑戦する》
《意欲を持ち積極的にやる》
「大和協力」の精神のもと、心身ともに健康で実践力のある人間性豊かな生徒の育成を目指す。

2 本年度の重点目標

- (1) 心の教育の推進
- (2) 基礎学力の育成
- (3) 健康・安全教育の推進
- (4) 特別支援教育の充実
- (5) 小中連携の推進
- (6) 開かれた学校づくりの推進

達成度
A：ほぼ達成できた
B：概ね達成できた
C：やや不十分である
D：不十分である

3 目標・評価

(1) 心の教育の推進

領域	評価項目	評価の観点（具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題(左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●心の教育	教育相談体制の充実	・教育相談週間を年2回（6月・11月）実施する。 ・不登校生徒を全校生徒の3%以下にする。 ・「先生たちは相談事や悩みに適切に応じてくれる」という肯定的評価を生徒・保護者ともに80%以上とする。 ・別室登校生徒への支援を行う。 ・サポート相談員、学習支援員、SC等との連携を図る。	・不登校（傾向）生徒に対して、2～3名程度のチームで対応するグループローラー作戦を展開する。 ・定期的に相談アンケートを行い、生徒の実態を把握する。 ・年2回の教育相談週間を設定し、生徒の相談や悩みに親身になって対応する。 ・別室登校生徒の心のケアに努め、学習支援を行う。 ・職員間の情報共有と連携を図り、組織的な取組を行なう。	A	不登校生との学年別割合は1年生2.97%、2年生3.84%、3年生2.43%、全体では3.06%となり、目標値を達成したと言える。ここ数年は小学校から不登校である生徒が入学する傾向があるため、小学校との連携が必要である。また、「先生たちは相談事や悩みに適切に応じてくれる」という肯定的評価は生徒82.0%・保護者86.7%とともに80%を超え、目標を達成することができた。これは日頃の教師集団の生徒への関わりを密にした結果と受け止め更に取り組んでいく。また、校内指導体制では教育相談担当教諭と担任教諭、SCと協力をして組織的に関わりができています。	不登校生徒については、校内適応指導教室「まほろばルーム」や保健室の円滑な活用と、教育相談担当者・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学習支援員・担任や教科担当者の細やかな声かけ等により改善の方向に向かっており今後も引き続き、組織的な取組を続ける。また、新たな不登校生徒を出さないために、今後も引き続き日常の教育活動での生徒と職員との円滑な関係づくりや職員間の連携づくりをすすめていく。
	●いじめ問題への対応	いじめ問題への対応の充実	・毎月生徒アンケートを実施する。 ・いじめを早期に発見し迅速に対応する。 ・「学校は、いじめなどのない楽しい学校をつくろうとしている」という肯定的評価を生徒・保護者ともに80%以上とする。 ・学習支援員、SC等との連携を図る。	・毎月アンケートを行い、生徒の実態を把握する。 ・担任や学年担当職員をはじめ、多くの職員で生徒を見守り、生徒の変化に早めに対応する。 ・学習支援員、SC等とともに生徒理解の充実を図る。 ・日頃よりいじめを許さない学級づくりを推進する。	A	生徒では82.7%、保護者では82.5%が肯定的な評価であった。全学年ともよい評価だった。毎月の生活アンケートの実施、それに係わる生徒との教育相談の実施等により生徒が話しやすい雰囲気を作った結果と考える。また、人権・同和教育の担当や保健主事より各方面の講師を招き、講話やコンサートを行い子どもたちの心を揺さぶった結果と考える。	生徒への生活アンケートは効果があると思われるので、この取組は継続する。アンケートの内容については随時見直し、生徒の意識をくみ取りやすい物に改定していくとともに、今後も定期的にアンケートを取りながら、早期発見、早期対応に心がけていく必要がある。今後も、いじめに対しては学校全体で取り組むという雰囲気を醸成していくことが肝要である。
	○生徒指導	生徒指導体制の充実	・問題行動等の発生件数を前年度程度にする。 ・遅刻者（特に理由無し）数を8人/日以下とする。 ・問題行動に対し、その日のうちに対応する。	・定期的に生徒指導に関する集会・会議を開き、情報を共有化して、予防的・積極的な生徒指導の充実を図る。 ・定期的に、生活アンケートを行い、生徒の生活状況を把握する。 ・毎朝、生徒玄関での挨拶運動を行うとともに、生徒への声かけを継続する。 ・生徒会との連携を図り、生徒の自主性・自律的行動の支援をする。	A	問題行動の発生件数は、前年度7件、今年度1件である。目標達成と考える。遅刻指導でも、2学期後半から遅刻者が8名以内の日も多くなり、ほぼ目標が達成できた。本校生徒は、寒くなると遅刻が多くなる傾向にあるため、保護者にも協力を依頼しているところである。	定期的な会議は計画通り実行し、生徒指導の充実を図ることができた。登校時も担任・副担任全員で駐輪場、生徒玄関、学年ホール、教室等で声かけを行うなど、全員で取り組むことができているので、継続していきたい。今後は、生徒一人ひとりについてケース会議を実施する必要があると思われる。

	○読書活動	読書活動の充実	・図書館の利用者数を増加させる。 ・朝読書の時間を設定し、継続した読書活動を行う。	・図書委員会を中心とした読書推進活動を行う。 ・教師も朝読書に取組み、生徒全員が読書をするような雰囲気醸成する。	A	図書館を利用する生徒は全国平均を上回っており、生徒の図書に関する意識は高い。	読書量の多い生徒もいるが、ほとんど読書をしていない生徒もいるので、全員が読書の習慣を身に付けるような指導が必要である。
--	-------	---------	--	---	---	--	---

(2) 基礎学力の育成

教育活動	●学力向上	確かな学力の定着	・佐賀県小・中学校学習状況調査等において、県平均・地区平均を、ともに上回る。 ・全生徒が授業に対して積極的に臨むための「学びの場」を設定した体制づくりを行う。 ・70%以上の生徒に「学力が向上している」ことを実感させる。	・確かな学力の定着のために、校内研修において各教科における基礎・基本についての定義を行い学習指導の下支えを行う。 ・これまでの取り組みである「特別支援教育の視点」を取り入れた環境整備を行う。 ・校内研修において、生徒が生き生きと活動するために必要となる「学びの場」を設定するための「支持的風土づくり」についての研修を継続する。 ・各学習活動において生徒が積極的に活動するために、「言語活動」についての研修を行う。	B	佐賀県小・中学校学習状況調査において、4月調査と12月調査を比較してみると2年生の数学と社会において県平均を上まわっている結果であった。なお、他の教科でも4月調査と12月調査の県平均との差が縮まっている。更に、今後現在の取り組みを続けていく。	基礎基本の定着に重点を置いて、朝の時間や放課後を活用した基礎力確認テストやの実施や課題の与え方の工夫をし、下支えを行なう必要がある。どの学年にも、特別支援教育の視点を取り入れた細やかな配慮を要する生徒がいるので、これまで取り組んできた指導をさらに進めていく必要がある。生徒が授業毎に達成感を味わうような授業展開をするために校内研や一人一授業研などに取り組んでいき、教師の指導力を向上させたい。
	○中1英・数中3数の学習環境の改善充実	T T、少人数指導の充実	・「授業がわかる」という生徒の肯定的評価を85%以上とする。	・一人一人の学習状況に対応し、きめ細かな指導を行うためT Tを基本として実施する。 ・指導者同士で打ち合わせを十分に行い、分かる授業を目指し、指導法の工夫改善を行う。	A	「授業が分かりやすい」と肯定的評価をした生徒は81.4%であった。また、「授業にやる気がある」と答えた生徒は86.8%であった。	授業に対して肯定的な生徒は目標におおよそ達成したと考える。しかも意欲的に取り組んでいる生徒は多いのでよい状況と言える。今後も教科内で指導法についての意見交換を行い、お互いに高めあう教師集団にしていきたい。
	○体験活動	ふるさと学習を通した豊かな人間性の育成	・佐賀県や大和町の自然や歴史、産業について調べ、80%以上の生徒が理解を深める。	・郷土の自然や歴史、産業について総合的に学習を進め、そのよさを発信するようなレポートを作成させる。 ・職場体験やクリーン作戦など地域密着型の活動を実施し、積極的に参加するよう呼びかけを強化する。	B	生徒の理解状況は69.1%となり昨年度より3ポイント上昇した。1年生は大和町内、2年生は職場体験などで、郷土の自然や歴史、産業について総合的に学習をすすめた。また、クリーン作戦など地域に貢献する活動に意欲的に取り組むことができた。	総合的な学習で行っている学習と大和町の理解とを結びつけるように再度学習内容の検討を行う。また、学校周辺のクリーン作戦や地区の行事への積極的な参加を促し、地域への所属感を高めるようにする。
	●教育の質の向上に向けたICT利活用教育の実施	機器操作の向上	・機器操作に慣れるため積極的に研修会やセンター講座等に参加する。	・全教員が最低1回は授業で利用する。 ・校内の研究授業でもデジタル教科書を利用するようにする。	A	すべての教科で電子黒板を活用した授業を実施することができた。特別教室に配置されていない教科担任からは、ぜひ設置して欲しいとの要望がでるほど活用意欲が高い。研究授業においても電子黒板の効果的な活用方法について協議することができた。	電子黒板やデジタル教科書が有効であり、ぜひ活用したいという教師の意欲は高い。今年度はパワーポイントの効果的な作成・活用について校内での研修を行い好評であった。今後は、実際に利用する上での効果的な活用方法等について事例研修や操作研修を行なっていきたい。
	○教職員の資質向上	教職員の専門性を高める研究・研究の推進	・研究主題にもとづく研究授業の実践に主体的に取り組み、全教科で行う。 ・教育センター研修講座や各種研究会主催の講演会等に積極的に参加する。	・教科指導力の向上のために教科内での情報交換を密にする。 ・学年を中心とした共同研究で、基礎・基本の定着を図るための学習計画や学級づくりの充実を進める。 ・組織的な取組や協力的な研鑽ができるような職員間の円滑な人間関係づくりを進める。	A	授業のめあてと流れの提示については全職員で共通した取組ができた。また、各種研修会への全職員1回の参加ができた。若い職員が多いので、周りの職員が意識して声をかけ、育てようとする雰囲気があった。道徳の教科化に向けてセンターより講師を招いて校内研修を行った。	若手職員が多いので、ベテラン職員のノウハウを伝承するために、教科内で指導法や教材について情報交換や研修を行う必要ある。場合によっては、教科部会等を設定し、研修の時間を確保するようにする。

(3) 健康・安全教育の推進

教育活動	●健康・体づくり	望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成 部活動の充実	- 生徒の朝食の摂食率を90%以上とする。 - 薬物乱用や性非行の問題行動発生を「ゼロ」とする。 - 生徒の部活動出席率を90%以上とする。（正当な理由での欠席除く）	- 朝食の重要性について、計画的に指導するとともに、保護者にも協力依頼を継続する。 - 健康教育の一環として、薬物乱用防止教室や性に関する教育の実践を全校生徒に対して計画的に行う。 - 部活動において、適切な指導を進め、生徒の自主性・自律性の育成、体力の向上を図る。	A	生徒の朝食の摂食率は、毎日欠かさず食べる・食べるを合わせると89.4%で目標値90%に届かなかった。部活動が充実していると感じている生徒は82.1%で、昨年より4ポイント上昇した。多くの部活動において成果が上がっており、生徒たちは大変意欲的に活動している様子も伺える。薬物乱用や性非行に係わる問題行動は発生していない。	朝食の摂食状況が若干上がっているが、更に朝食の大切さについて改めて啓発していく必要がある。また、保護者にも喚起していきたい。部活動についても体と精神のバランスをとらせ、生徒の意欲をさらに引き上げるように呼びかけ等を行なっていく。
学校運営	○安全な学校づくり	危機管理体制の整備	- 校内外における生活事故・交通事故発生件数の前年より減らす。 - 最終的に「発生ゼロ」を目指す。	- 危機管理マニュアルの更新を行い、危機に対応する組織力をつける。 - 校内安全点検を毎月行い、要改善箇所は短期間内に改善する。 - 校外における安全上問題箇所について、PTAや地域住民から情報収集を行い、生徒への指導に役立てる。	B	自転車の接触事故等が多く発生した。特に年度初めのに多いので、年度当初に自転車のマナーなどについて啓発をしていく必要がある。交通ルールを守っていると答えた割合は、生徒55.5%、保護者67.6%であった。大人の目より生徒の自己評価の方が低いということはいいことでもあるといえる。	職員は輪番で毎日立哨指導をやっており、今後も地道に継続していく必要がある。それとともに地域や家庭と連携しながら子どもを守る意識を高めた。また、昼休み等の校内の巡回等も続け校内の事故防止に努める。学校から離れたところでのヘルメット着用について指摘をうけることもあったので、啓発に努めたい。校内の安全点検を隔月で実施し、校内の安全確保に努める。

(4) 特別支援教育の充実

教育活動	○特別支援教育	特別支援教育体制の整備	校内特別支援教育委員会を定期的に開催し、特別な支援を要する生徒の把握と支援方法を協議し、全職員が共通理解をして、支援にあたる。	- 通常学級における特別な支援を必要とする生徒について、個別的教育支援計画と指導計画を作成し、随時、加筆と修正を行う。また、生徒の情報を全職員で共有し、より深い支援体制づくりを行う。 - 特別支援教育委員会を活用し、支援を要する生徒の情報交換や理解に力を入れて取り組む。 - 大和特別支援学校の巡回相談やその他専門機関と連携しながら、生徒の個性に合わせ、複数職員が支援する体制を整える。	A	個別的教育支援計画、個別の指導計画については、学期ごとの評価・見直しが昨年度に比べ徹底できた。特別支援教育に関する校内研修会を各学期1回、長期休業中に1回計4回行うことができ、本校通級指導教室担当より専門的な内容で講義、実習に取り組んだ。教育相談部会を毎週開催し、気になる生徒の状況について共通理解を図ることができた。	特別な支援を必要とする生徒について巡回相談を依頼し、よりよい支援の在り方について検討する。特別支援の考え方を取り入れた授業の取組をすすめ、授業改善に努める。外部講師を招聘した校内研修を実施し、引き続き全職員が特別支援教育に関する力量を高めることが必要である。
	○不登校生徒への支援体制	職員の支援体制を確立する	生徒の実態に応じた職員の支援体制を確立する。	毎週、教育相談部会を開催し、より生徒の実態に即した教育内容の検討を行う。	A	毎週行う教育相談部会において、不登校生徒への取り組み状況、それに対する生徒の状況や保護者の状況を共有することができた。不登校生徒及び教育相談室登校生徒への個々への対応が充実しており、きめ細かな指導を実践することができていた。	対象生徒個々への対応が教育相談担当者等を中心として実践することができているが、今後は担当者と担任との効果的な連携のあり方が課題である。

(5) 小中連携の推進

教育活動	○小中連携	学習・生徒指導に関する小中連携の充実	小中連携協議会と児童生徒の交流活動の充実	- 小中連携協議会で、「学力向上」「不登校支援」「特別支援教育」「生徒指導」の4つの部会に分かれ、協議をする。 - 授業公開を積極的に行い、小中の学びの実態を把握する。 「一日体験入学」「ようこそ先輩」等の交流活動を推進する。	A	小中連絡協議会の他にも、校長、教頭会、教務主任会等を定期的に開催し、連携を図ることができた。大和中学校区小中連携協議会を通して連携をすすめてきた。交流についても「一日体験入学」、「ようこそ先輩」等充実した活動になった。	小・中学校で相互の体験授業や参観授業を実施する。「一日体験入学」や「ようこそ先輩」等の交流活動は充実しており、来年度以降も継続が必要である。新入生に関する小中連絡会は大変意義があり、有効な情報交換ができた。
------	-------	--------------------	--	---	---	---	---

(6) 開かれた学校づくりの推進

学校運営	○開かれた学校づくり	学校情報の積極的な発信	・授業参観、学校行事の周知率を80%以上にする。	・学校からの各種たより、Webページ、携帯メールなどで情報発信をする。 ・学校評議員会、PTA本部と連携し、地区懇談会などあらゆる機会を通じて周知に努める。 ・フリー参観デー、授業参観や各種学校行事等を通じて学校公開に努める。 ・地域の行事に生徒を参加させる。地域行事表を配布し、部活動生徒への配慮を職員に伝える。 ・各小学校区の公民館との連携強化を推進する。	A	学年や学級だより、学校だよりの発行は積極的であった。学校Webの更新は学校行事、中体連や各種大会が開催された即日更新することができた。フリー参観デーでは多くの保護者の参観があった。保護者のアンケートでも91.5%の方が気兼ねなく出入りできる、親しみやすい学校と答えている。	これからも引き続き、学校からの通信（便り）を定期的に発行すること、学校Webの更新を積極的に行っていくたい。フリー参観デーや地域サークルの作品展、朝読書の時間での読み聞かせなど地域の方々が学校に来やすい活動を継続する。
	○学校経営方針	学校教育目標や学校経営ビジョンの周知	・教職員、生徒、保護者に周知を図る。特に、保護者への周知率を80%以上にする。	・生徒、職員に対しては、全校集会や職員会議などで説明する。 ・校内に掲示物として貼り出す。 ・全校集会などの集会行事及び学校だより・学年学級だより、PTA総会、Webページなどあらゆる機会を通じて周知に努める。(学校パンフレットの配布・説明)	A	学校目標を知っていると答えた生徒が70.6%、保護者が83.6%であり、数値目標達成と考える。「大和協力」については、生徒や保護者に向けて機会あるごとに示されており周知できている。	学校Webや学校だより等で周知するとともに、各校務分掌で学校教育目標や学校経営ビジョンを意識した活動計画を立てるようにする。

4 本年度のまとめ・次年度の取組

今年度も校内研究として「学力向上」に取り組んだ。立腰の徹底や「めあて」・授業の流れの提示、「学びの場」を用いた学び合い学習や黒板等ICT機器を活用した授業改善を各教科で推進した。その成果として教師の意識向上を図ることができた。生徒の授業に対する意欲や意識については昨年度より若干低下したもののよい状況ではある。不登校生徒への対応についても校内の支援体制や校外の機関との連携もスムーズにとることができた。教師の対応力の向上・充実に向けた研修や積極的な取組を行うことができた。また、特別支援教育に対する職員の意識の向上がみられ、授業の進め方等について全職員で共通理解と共通実践をすることができ、配慮が必要な生徒に対する対応力が高まりつつある。次年度においては、これまでの共通実践の部分をしっかり継続させるとともに、学力向上についての取組の重点化をはかり着実に成果へつなげていく必要がある。また、配慮が必要な生徒が年々増加してきている中、発達障害への対応についての研修を積むこと、不登校生徒等・いじめへの早い段階での対応を行うため情報の共有化とチームで対応するための校内体制の更なる充実に努めていきたい。

●は共通評価項目、○は独自評価項目